

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-256408

(43)Date of publication of application : 21.09.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-070681

(71)Applicant : NIPPON SHINPAN CO LTD

(22)Date of filing : 14.03.2000

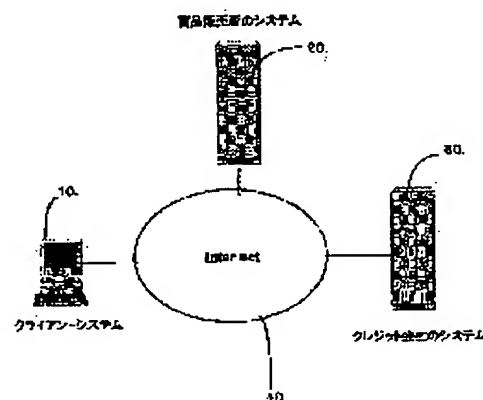
(72)Inventor : YAMAMOTO MASAHIKO

(54) SYSTEM AND METHOD FOR CREDIT TRANSACTION IN CLIENT SERVER SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a credit transaction system and a credit transaction method for applying for shopping credit (installment buying mediation contract by installment selling method) which allows a credit company in place of a purchaser to perform charges forward of the price of merchandise or a service that the purchaser intends to buy from a merchandise seller by using a network to the merchandise seller.

SOLUTION: This credit transaction system has a means which inputs or selects purchase merchandise information to the server system of a merchandise purchaser from a client system, a means which inputs credit application information and purchaser information to the server system of a credit company from the client system and a means which notifies the server system of the credit company of the purchase merchandise information from the server system of the merchandise seller, and decides whether to allow a transaction on credit on the basis of the purchase merchandise information notified from the server system of a merchandise selling company, the credit application information inputted from the client system and the purchaser information.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

BEST AVAILABLE COPY

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-256408

(P2001-256408A)

(43)公開日 平成13年9月21日(2001.9.21)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	タームコード(参考)
G 0 6 F 17/60	4 0 2	G 0 6 F 17/60	4 0 2 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 5 5
	2 1 8		2 1 8

審査請求 未請求 請求項の数48 O L (全 21 頁)

(21)出願番号 特願2000-70681(P2000-70681)

(22)出願日 平成12年3月14日(2000.3.14)

(71)出願人 391064946

日本信販株式会社

東京都文京区本郷3丁目33番5号

(72)発明者 山本正彦

東京都文京区本郷3丁目33番地5号日本信
販株式会社内

(74)代理人 100097102

弁理士 吉澤 敬夫

Fターム(参考) 5B049 AA01 BB11 CC05 CC10 GG02

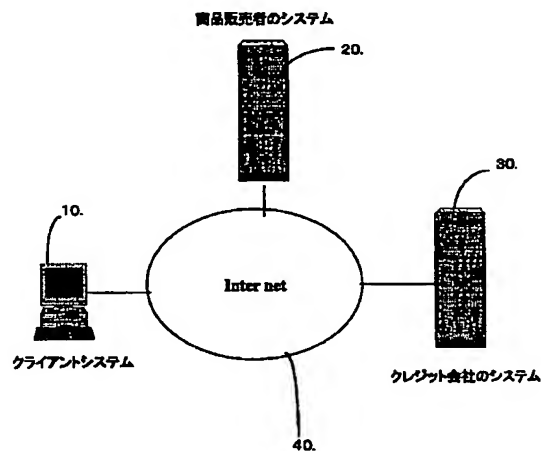
5B055 CA00 EE02 EE12

(54)【発明の名称】 クライアントサーバシステムにおけるクレジット取引システムおよびクレジット取引方法

(57)【要約】

【課題】ネットワーク利用者がネットワーク上に開設された仮想店舗において、個品割賦方式であるショッピングクレジットの利用を申込むことである。

【解決手段】クライアントシステムから商品販売者のサーバシステムに購入商品情報を入力または選択する手段と、クライアントシステムからクレジット会社のサーバシステムにクレジット申込情報および購入者情報を入力する手段と、商品販売者のサーバシステムから購入商品情報をクレジット会社のサーバシステムへ通知する手段とを有し、前記商品販売会社のサーバシステムから通知された購入商品情報と前記クライアントシステムから入力されたクレジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断するクレジット取引システムである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 クライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステムとを連携させたクレジット取引システムであって、クライアントシステムから商品販売者のサーバーシステムに購入商品情報を入力または選択する手段と、クライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムにクレジット申込情報および購入者情報を入力する手段と、商品販売者のサーバーシステムから購入商品情報をクレジット会社のサーバーシステムへ通知する手段と、前記商品販売会社のサーバーシステムから通知された購入商品情報と前記クライアントシステムから入力されたクレジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断した結果が可であった場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバーシステムへ前記登録したクレジット申込を特定するための識別情報と購入者情報の一部または全部を通知する手段を有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項2】 クレジット申込を特定するための識別情報が通知された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段を商品販売者のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項1に記載のクレジット取引システム。

【請求項3】 クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項1または請求項2のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項4】 クレジット申込を特定するための識別情報が通知された場合にクレジット契約書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項1より請求項3のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項5】 クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項1より請求項3のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項6】 クライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムと連携してクレジット会社のサーバーシステムで動作するクレジットシステムであって、クライアントシステムからクレジットの申込情報と購入者情報を取得する手段と、商品販売者のサーバーシステムから購入商品情報を取得する手段と、クレジットの申込情報と購入者情報と購入商品情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断した結果が可であった場合に当該クレジットの申込を特定するための識別情報を登録し、購入者情報の一部または全部とクレジットの申込

を特定するための識別情報を販売者のサーバーシステムに通知する手段を有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項7】 クレジットの申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジットの申込が受け入れられた旨をクライアントシステムに通知する手段を有する請求項6に記載のクレジット取引システム。

【請求項8】 クレジットの申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段を有する請求項6または請求項7のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項9】 クレジットの申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット請求予定情報をクライアントシステムに通知または開示する手段を有する請求項6より請求項8のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項10】 クライアントシステムとクレジット会社のサーバーシステムと連携して商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システムであって、クライアントシステムから購入商品情報を取得する手段と、購入者がクレジットの申込を希望した場合にクライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムにクレジット申込情報と購入者情報を入力させる手段と、クレジットによる取引が許可された場合に当該取引を特定するための識別情報と購入者情報の一部または全部をクレジット会社のサーバーシステムから取得する手段とを有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項11】 クレジット会社のサーバーシステムから当該取引を特定するための識別情報を取得した場合にクライアントシステムに対して当該取引が成立した旨を通知する手段を有することを特徴とする請求項10に記載のクレジット取引システム。

【請求項12】 クレジット会社のサーバーシステムからクレジット申込情報を取得する手段を有することを特徴とする請求項10または請求項11のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項13】 クレジット会社のサーバーシステムから当該取引を特定するための識別情報を取得した場合にクレジット契約書を作成する手段を有することを特徴とする請求項12に記載のクレジット取引システム。

【請求項14】 クレジット会社のサーバーシステムから当該取引を特定するための識別情報を取得した場合にクレジット請求書を作成する手段を有することを特徴とする請求項12または請求項13のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項15】 ネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジットで支払う場合のクレジット取引方法であって、購入者がクライアントシステムから商品販売者のサーバーシステムに対して購入商品情報

を入力または選択し、クライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムに対してクレジットの申込情報と購入者に関する情報を入力したのち、商品販売者のサーバーシステムから購入商品情報をクレジット会社のサーバーシステムへ通知し、クレジット会社のサーバーシステムは、前記商品販売会社のサーバーシステムから通知された購入商品情報と前記クライアントシステムから入力されたクレジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記の判断結果が可であった場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバーシステムへ前記登録したクレジット申込を特定するための識別情報と購入者情報の一部または全部を通知することにより、クレジットによる取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。

【請求項16】ネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジットで支払う場合のクレジット取引方法であって、購入者からクレジットの申込情報と購入者情報を受け取り、商品販売者から購入商品情報を受け取り、クレジットの申込情報と購入者情報と購入商品情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記判断結果が可であった場合に当該クレジットの申込を特定するための識別情報を付与し、購入者情報の一部または全部と前記付与されたクレジットの申込を特定するための識別情報を商品販売者に通知することにより、クレジットによる取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。

【請求項17】ネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジットで支払う場合のクレジット取引方法であって、購入者から購入商品情報を受け取り、購入者が購入商品の代金をクレジットで支払うことを希望した場合に、購入商品情報をクレジット会社に通知し、購入者からクレジット会社にクレジット申込情報と購入者情報を通知させ、クレジット会社は前記受け取った購入商品情報とクレジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記判断結果が可の場合にクレジット会社からクレジット会社が付与した当該クレジットの申込を特定するための識別情報と購入者情報の一部または全部を受け取ることに、クレジットによる取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。

【請求項18】クライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステムとを連携させたクレジット取引システムであって、クライアントシステムから商品販売者のサーバーシステムに購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択する手段と、商品販売者のサーバーシステムからクレジット会社のサーバーシステムに購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部を通知する手段と、前記商品販売

者のサーバーシステムから通知を受けた購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうかを判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバーシステムへ前記登録したクレジット申込を特定するための識別情報を通知する手段を有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項19】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジットによる取引が成立した旨を通知する手段を商品販売者のサーバーが有することを特徴とする請求項18に記載のクレジット取引システム。

【請求項20】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ってクレジット契約書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有することを特徴とする請求項18または請求項19のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項21】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ってクレジット請求書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有することを特徴とする請求項18より請求項20のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項22】クレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちクレジット請求書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有することを特徴とする請求項18または請求項20のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項23】クレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちクライアントシステムに対してクレジットにより取引が成立した旨を通知する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有することを特徴とする請求項18または請求項20より請求項22のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項24】購入者が購入する商品の代金をクレジットによる支払を申込む場合の取引方法であって、購入者は商品販売者に対して購入しようとする商品に関する情報とクレジットを申込むための情報と購入者に関する情報を通知し、商品販売者はクレジット会社に対して購入者から受け取った商品に関する情報の一部または全部とクレジットの申込に関する情報と購入者に関する情報を通知し、クレジット会社では商品販売者から受け取った前記情報にもとづき購入者のクレジット利用を許可するかどうかを判断し、クレジットの利用を許可すると判断した場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を決定し商品販売者に通知することによりクレジット取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。

【請求項25】商品販売者がクレジット申込を特定するための識別情報の通知を受けたのち購入者に対してクレジット申込が成立した旨を通知することを特徴とする請求項24に記載のクレジット取引方法。

【請求項26】クレジット会社がクレジットの利用を許可すると判断した場合に購入者にその旨を通知することを特徴とする請求項24に記載のクレジット取引方法。

【請求項27】商品販売者がクレジット申込を特定するための識別情報の通知を受けたのちにクレジット契約書を作成することを特徴とする請求項24より請求項26のいずれかに記載のクレジット取引方法。

【請求項28】クレジット会社がクレジットの利用を許可すると判断したのちにクレジット契約書を作成することを特徴とする請求項24より請求項26のいずれかに記載のクレジット取引方法。

【請求項29】クライアントシステムからのクレジット利用の申込を含む商品購入申込を処理する商品販売者のサーバーシステムであって、クライアントシステムに購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択させる手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を記憶するための記憶手段と、クレジット会社のサーバーシステムに購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部を通知する手段と、クレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取る手段を有することを特徴とする商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム。

【請求項30】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジットの申込が成立した旨を通知する手段を有することを特徴とする請求項29に記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム。

【請求項31】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクレジット契約書を作成する手段を有することを特徴とする請求項29または請求項30のいずれかに記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム。

【請求項32】クレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクレジット請求書を作成する手段を有することを特徴とする請求項29より請求

項31のいずれかに記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム。

【請求項33】クライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステムとを連携させたクレジット取引システムであって、クライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムに対して購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択する手段と、クレジット会社のサーバーシステムは、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうか判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバーシステムに対して購入商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を通知する手段を有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項34】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33に記載のクレジット取引システム。

【請求項35】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33または請求項34のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項36】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット請求書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33より請求項35のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項37】クレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段を商品販売者のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33または請求項34より請求項36のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項38】クレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクレジット契約書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33または請求項34または請求項36より請求項37のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項39】クレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクレジット請求書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有していることを特徴とする請求項33より請求項35または請求項37より請求項38のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項40】クレジット会社のサーバーシステムで動作するクレジット取引システムであって、クライアントシステムから購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択させる手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を記憶する記憶手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットの利用を許可するかどうかを判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、クレジット申込を特定するための識別情報と商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を商品販売者のサーバーシステムに通知する手段を有することを特徴とするクレジット取引システム。

【請求項41】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段を有することを特徴とする請求項40に記載のクレジット取引システム。

【請求項42】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段を有することを特徴とする請求項40または請求項41のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項43】クレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット請求書を作成する手段を有することを特徴とする請求項40または請求項42のいずれかに記載のクレジット取引システム。

【請求項44】購入者がクレジット会社が主体となって運営するネット上のショッピングモールに出店する商品販売者から商品を購入する際にクレジットの利用を申込むためのクレジット取引方法であって、購入者はクライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムに対して購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択し、クレジット会社は前記購入者が入力または選択した購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記の判断結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、クレジット会社から商品販売者に対して購入商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を通知することにより、当該商品購入についてクレジット申込を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。

【請求項45】クレジット申込を特定するための識別情報を商品販売者に対して通知することを特徴とする請求項44に記載のクレジット取引方法。

【請求項46】クレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちにクレジット契約書を作成することを特徴とする請求項44または請求項45のいずれかに記載のクレジット取引方法。

【請求項47】クレジット申込を特定するための識別情

報が登録されたのちにクレジット請求書を作成することを特徴とする請求項44より請求項46のいずれかに記載のクレジット取引方法。

【請求項48】クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちにクレジット申込が成立した旨を購入者に通知することを特徴とする請求項44より請求項47のいずれかに記載のクレジット取引方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ネットワークを用いて購入者が商品販売者から購入しようとする商品またはサービスの代金を、購入者に代わってクレジット会社が商品販売者に立替払いするためのショッピングクレジット（割賦販売法による個品割賦契約）を申込むための、クレジット取引システムおよび、クレジット取引方法の技術分野に属する。

【0002】

【従来の技術】ネットワーク上に開設された仮想店舗（バーチャルショップ）とネットワーク利用者との間で、商品の販売やサービスの提供を行う取引が近年増加しており、利用者は、ネットワークを利用してこれらの仮想店舗にアクセスして商品の購入またはサービスの提供を申込むことができるようになっている。

【0003】利用者がこれらの仮想店舗で商品購入またはサービスの提供を申込む場合、利用者の所有するクレジットカードを用いてその代金の支払いをする決済方式が通常行われているが、クレジットカードは割賦販売法上は総合割賦方式と呼ばれ、あらかじめクレジットカード会社がそのクレジットカード毎に顧客の信用度に合わせた利用限度額を設定し、この利用限度額以内の取引についてクレジットカードの提示と利用明細書への署名をするだけで、クレジット取引ができる仕組みであり、比較的少額商品を購入する場合には非常に利便性の高い制度であるが、パソコンやその周辺装置や、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、家具などの比較的高額商品を購入しようすると、設定された利用限度額を超えてしまい、クレジットカードを利用できない場合がある。

【0004】このようにクレジットカードは、比較的少額商品を繰り返し購入する場合に利便性の高い制度であって、高額商品を購入する場合には適していないうえ、クレジットカードを所有していない利用者は、このような制度で商品を購入することはできないことになってしまう。

【0005】クレジットカードの利用の利用限度額を超えてしまうような高額商品を購入する場合や、そもそもクレジットカードを所有していない場合には、割賦販売法上の個品割賦（一般的には、ショッピングクレジットと呼ばれている）という制度があり、この個品割賦の制度は、商品を購入する都度、購入者とクレジット会社との間でクレジット契約を締結する方法であって、購入商

品毎にクレジット契約の可否を判断するようになってい
るため、比較的高額な商品でも利用することができるも
のであるが、あらかじめクレジット会社との間で締結さ
れた総合割賦契約にもとづいて発行されたクレジットカ
ードを用いる場合と異なり、契約手段がないため、従来
のネットワークを利用した仮想店舗での商品販売代金の
決済方法として利用することができなかった。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、ネットワー
ク利用者がネットワーク上に開設された仮想店舗におい
て商品の購入またはサービスの提供を申込み場合に、こ
れらの取引代金の決済をクレジットカードではなく個品
割賦方式であるショッピングクレジットの利用をクレジ
ット会社に申込みことにより、商品の購入またはサービ
スの提供に関する取引とショッピングクレジットの取引
を成立させることができる、クレジット取引システムおよ
びクレジット取引方法を提供することを課題とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明による課題を解決
するための手段は、特許請求の範囲に記載したとおり、
請求項1に記載のクライアントシステムと商品販売者の
サーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステム
とを連携させたクレジット取引システムであって、クラ
イアントシステムから商品販売者のサーバーシステムに
購入商品情報を入力または選択する手段と、クライアン
トシステムからクレジット会社のサーバーシステムにク
レジット申込情報および購入者情報を入力する手段と、
商品販売者のサーバーシステムから購入商品情報をクレ
ジット会社のサーバーシステムへ通知する手段と、前記
商品販売会社のサーバーシステムから通知された購入商
品情報と前記クライアントシステムから入力されたクレ
ジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる
取引を許可するかどうかを判断した結果が可であった場
合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登
録し、商品販売者のサーバーシステムへ前記登録したク
レジット申込を特定するための識別情報と購入者情報の
一部または全部を通知する手段を有するクレジット取引
システム、および請求項2に記載のクレジット申込を特
定するための識別情報が通知された場合にクライアント
システムに対してクレジット申込の成立を通知する手段
を商品販売者のサーバーシステムが有している請求項1
に記載のクレジット取引システム、および請求項3に記
載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録さ
れた場合にクライアントシステムに対してクレジット申
込の成立を通知する手段をクレジット会社のサーバーシ
ステムが有している請求項1または請求項2のいずれか
に記載のクレジット取引システム、および請求項4に記
載のクレジット申込を特定するための識別情報が通知さ
れた場合にクレジット契約書を作成する手段を商品販売
者のサーバーシステムが有している請求項1より請求項

3のいずれかに記載のクレジット取引システム、および
請求項5に記載のクレジット申込を特定するための識別
情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手
段をクレジット会社のサーバーシステムが有している請
求項1より請求項3のいずれかに記載のクレジット取引
システムである。

【0008】また、請求項6に記載のクライアントシス
テムと商品販売者のサーバーシステムと連携してクレジ
ット会社のサーバーシステムで動作するクレジットシス
テムであって、クライアントシステムからクレジットの
申込情報と購入者情報を取得する手段と、商品販売者の
サーバーシステムから購入商品情報を取得する手段と、
クレジットの申込情報と購入者情報と購入商品情報をも
とにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し
た結果が可であった場合に当該クレジットの申込を特定
するための識別情報を登録し、購入者情報の一部または
全部とクレジットの申込を特定するための識別情報を販
売者のサーバーシステムに通知する手段を有するクレジ
ット取引システム、および請求項7に記載のクレジット
の申込を特定するための識別情報が登録された場合にク
レジットの申込が受け入れられた旨をクライアントシス
テムに通知する手段を有する請求項6に記載のクレジット
取引システム、および請求項8に記載のクレジットの
申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレ
ジット契約書を作成する手段を有する請求項6または請
求項7のいずれかに記載のクレジット取引システム、お
よび請求項9に記載のクレジットの申込を特定するた
めの識別情報が登録された場合にクレジット請求予定情
報をクライアントシステムに通知または開示する手段を
有する請求項6より請求項8のいずれかに記載のクレジット
取引システムである。

【0009】また、請求項10に記載のクライアントシ
ステムとクレジット会社のサーバーシステムと連携して
商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取
引システムであって、クライアントシステムから購入商
品情報を取得する手段と、購入者がクレジットの申込を
希望した場合にクライアントシステムからクレジット会
社のサーバーシステムにクレジット申込情報と購入者情
報を入力させる手段と、クレジットによる取引が許可さ
れた場合に当該取引を特定するための識別情報と購入者
情報の一部または全部をクレジット会社のサーバーシ
ステムから取得する手段とを有するクレジット取引シス
テム、および請求項11に記載のクレジット会社のサーバ
ーシステムから当該取引を特定するための識別情報を取
得した場合にクライアントシステムに対して当該取引が
成立した旨を通知する手段を有する請求項10に記載の
クレジット取引システム、および請求項12に記載のク
レジット会社のサーバーシステムからクレジット申込情
報を取得する手段を有する請求項10または請求項11
のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請

求項13に記載のクレジット会社のサーバシステムから当該取引を特定するための識別情報を取得した場合にクレジット契約書を作成する手段を有する請求項12に記載のクレジット取引システム、および請求項14に記載のクレジット会社のサーバシステムから当該取引を特定するための識別情報を取得した場合にクレジット請求書を作成する手段を有する請求項12または請求項13のいずれかに記載のクレジット取引システムである。

【0010】また、請求項15に記載のネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジット
10 で支払う場合のクレジット取引方法であって、購入者がクライアントシステムから商品販売者のサーバシステムに対して購入商品情報を入力または選択し、クライアントシステムからクレジット会社のサーバシステムに対してクレジットの申込情報と購入者に関する情報を入力したのち、商品販売者のサーバシステムから購入商品情報をクレジット会社のサーバシステムへ通知し、クレジット会社のサーバシステムは、前記商品販売会社のサーバシステムから通知された購入商品情報と前記クライアントシステムから入力されたクレジット申込
20 情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記の判断結果が可であった場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバシステムへ前記登録したクレジット申込を特定するための識別情報と購入者情報の一部または全部を通知することにより、クレジットによる取引を成立させるクレジット取引方法、および請求項16に記載のネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジットで支払う場合のクレジット
30 取引方法であって、購入者からクレジットの申込情報と購入者情報を受け取り、商品販売者から購入商品情報を受け取り、クレジットの申込情報と購入者情報と購入商品情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記判断結果が可であった場合に当該クレジットの申込を特定するための識別情報を付与し、購入者情報の一部または全部と前記付与されたクレジットの申込を特定するための識別情報を商品販売者に通知することにより、クレジットによる取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法、および請求項17に記載のネットワークを利用した購入者と商品販売者間の取引代金をクレジットで支払う場合のクレジット取引方法
40 であって、購入者から購入商品情報を受け取り、購入者が購入商品の代金をクレジットで支払うことを希望した場合に、購入商品情報をクレジット会社に通知し、購入者からクレジット会社にクレジット申込情報と購入者情報を通知させ、クレジット会社は前記受け取った購入商品情報とクレジット申込情報と購入者情報をもとにクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記判断結果が可の場合にクレジット会社からクレジット会社
50 が付与した当該クレジットの申込を特定するための識別

情報と購入者情報の一部または全部を受け取ることに
より、クレジットによる取引を成立させることを特徴とするクレジット取引方法。である。

【0011】また、請求項18に記載のクライアントシステムと商品販売者のサーバシステムとクレジット会社のサーバシステムとを連携させたクレジット取引システムであって、クライアントシステムから商品販売者のサーバシステムに購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択する手段と、商品販売者のサーバシステムからクレジット会社のサーバシステムに購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部を通知する手段と、前記商品販売者のサーバシステムから通知を受けた購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうかを判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバシステムへ前記登録したクレジット申込を特定するための識別情報を通知する
20 手段を有するクレジット取引システム、および請求項19に記載のクレジット会社のサーバシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジットによる取引が成立した旨を通知する手段を商品販売者のサーバが有する請求項18に記載のクレジット取引システム、および請求項20に記載のクレジット会社のサーバシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ってクレジット契約書を作成する手段を商品販売者のサーバシステムが有する請求項18または請求項19
30 のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項21に記載のクレジット会社のサーバシステムからクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ってクレジット請求書を作成する手段を商品販売者のサーバシステムが有する請求項18より請求項20のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項22に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちクレジット請求書を作成する手段をクレジット会社のサーバシステムが有する請求項18または請求項20のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項23に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちクライアントシステムに対してクレジットにより取引が成立した旨を通知する手段をクレジット会社のサーバシステムが有する請求項18または請求項20より請求項22のいずれかに記載のクレジット取引システムである。

【0012】また、請求項24に記載の購入者が購入する商品の代金をクレジットによる支払を申込む場合の取引方法であって、購入者は商品販売者に対して購入しようとする商品に関する情報とクレジットを申込むための情報と購入者に関する情報を通知し、商品販売者はクレ

ジット会社に対して購入者から受け取った商品に関する情報の一部または全部とクレジットの申込に関する情報と購入者に関する情報を通知し、クレジット会社では商品販売者から受け取った前記情報にもとづき購入者のクレジット利用を許可するかどうかを判断し、クレジットの利用を許可すると判断した場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を決定し商品販売者に通知することによりクレジット取引を成立させるクレジット取引方法、および請求項25に記載の商品販売者がクレジット申込を特定するための識別情報の通知を受けたのち購入者に対してクレジット申込が成立した旨を通知する請求項24に記載のクレジット取引方法、および請求項26に記載のクレジット会社がクレジットの利用を許可すると判断した場合に購入者にその旨を通知する請求項24に記載のクレジット取引方法、および請求項27に記載の商品販売者がクレジット申込を特定するための識別情報の通知を受けたのちにクレジット契約書を作成する請求項24より請求項26のいずれかに記載のクレジット取引方法、および請求項28に記載のクレジット会社がクレジットの利用を許可すると判断したのちにクレジット契約書を作成する請求項24より請求項26のい

ずれかに記載のクレジット取引方法である。
 【0013】また、請求項29に記載のクライアントシステムからのクレジット利用の申込を含む商品購入申込を処理する商品販売者のサーバーシステムであって、クライアントシステムに購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択させる手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を記憶するための記憶手段と、クレジット会社のサーバーシステムに購入商品情報の一部または全部とクレジット申込情報と購入者情報の一部または全部を通知する手段と、クレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取る手段を有する商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム、および請求項30に記載のクレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジットの申込が成立した旨を通知する手段を有する請求項29に記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム、および請求項31に記載のクレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクレジット契約書を作成する手段を有する請求項29または請求項30のいずれかに記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システム、およ

び請求項32に記載のクレジット会社のサーバーシステムからクレジット会社が当該クレジットの申込を許可すると判断した場合に付与する当該クレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちクレジット請求書を作成する手段を有する請求項29より請求項31のいずれかに記載の商品販売者のサーバーシステムで動作するクレジット取引システムである。

【0014】また、請求項33に記載のクライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステムとを連携させたクレジット取引システムであって、クライアントシステムからクレジット会社のサーバーシステムに対して購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択する手段と、クレジット会社のサーバーシステムは、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうか判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、商品販売者のサーバーシステムに対して購入商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を通知する手段を有するクレジット取引システム、および請求項34に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有している請求項33に記載のクレジット取引システム、および請求項35に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有している請求項33または請求項34のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項36に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット請求書を作成する手段をクレジット会社のサーバーシステムが有している請求項33より請求項35のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項37に記載のクレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段を商品販売者のサーバーシステムが有している請求項33または請求項34より請求項36のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項38に記載のクレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクレジット契約書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有している請求項33または請求項34または請求項36より請求項37のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項39に記載のクレジット申込を特定するための識別情報をクレジット会社のサーバーシステムから受け取ったのちクレジット請求書を作成する手段を商品販売者のサーバーシステムが有している請求項33より請求項

35または請求項37より請求項38のいずれかに記載のクレジット取引システムである。

【0015】また、請求項40に記載のクレジット会社のサーバシステムで作動するクレジット取引システムであって、クライアントシステムから購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択させる手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を記憶する記憶手段と、前記入力または選択された購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットの利用を許可するかどうかを判断した結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、クレジット申込を特定するための識別情報と商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を商品販売者のサーバシステムに通知する手段を有するクレジット取引システム、および請求項41に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクライアントシステムに対してクレジット申込の成立を通知する手段を有する請求項40に記載のクレジット取引システム、および請求項42に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット契約書を作成する手段を有する請求項40または請求項41のいずれかに記載のクレジット取引システム、および請求項43に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録された場合にクレジット請求書を作成する手段を有する請求項40または請求項42のいずれかに記載のクレジット取引システムである。

【0016】また、請求項44に記載の購入者がクレジット会社が主体となって運営するネット上のショッピングモールに出店する商品販売者から商品を購入する際にクレジットの利用を申込むためのクレジット取引方法であって、購入者はクライアントシステムからクレジット会社のサーバシステムに対して購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報を入力または選択し、クレジット会社は前記購入者が入力または選択した購入商品情報およびクレジット申込情報および購入者情報にもとづきクレジットによる取引を許可するかどうかを判断し、前記の判断結果が可の場合に当該クレジット申込を特定するための識別情報を登録し、クレジット会社から商品販売者に対して購入商品情報の一部または全部と購入者情報の一部または全部を通知することにより、当該商品購入についてクレジット申込を成立させるクレジット取引方法、および請求項45に記載のクレジット申込を特定するための識別情報を商品販売者に対して通知する請求項44に記載のクレジット取引方法、および請求項46に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちにクレジット契約書を作成する請求項44または請求項45のいずれかに記載のクレジット取引方法、および請求項47に記載のクレジット申込を特定するための識別情報が登録されたのちにク

レジット請求書を作成する請求項44より請求項46のいずれかに記載のクレジット取引方法、および請求項48に記載のクレジット申込を特定するための識別情報を受け取ったのちにクレジット申込が成立した旨を購入者に通知する請求項44より請求項47のいずれかに記載のクレジット取引方法である。

【0017】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態として、インターネット等のネットワーク利用者（以下、クライアントという）が、ネットワーク上で商品を販売する仮想店舗（以下、バーチャルショップという）で商品を購入する際に、個品割賦契約（以下、ショッピングクレジットという）をクレジット会社に申込む場合の取引形態で説明する。

【0018】図1は本発明を実施する場合のクライアントが使用するクライアントシステムと、商品販売を主とする商品販売者のサーバシステムと、ショッピングクレジットの申込を処理するクレジット会社のサーバシステムと、これらのシステムを結ぶネットワークとの関係を示す全体の概念図であって、図中10は商品購入者が使用するクライアントシステムで、20は商品販売を主とする商品販売者のサーバシステムで、30はクレジット会社のサーバシステムで、40は各システム間の通信に使用されるネットワークシステム（本実施例ではインターネットの場合で説明する）である。

【0019】図2は本発明の実施の例の場合のシステム構成図で、11から15はクライアントシステム10の各装置であって、11は入力装置で、12は表示装置、13は処理装置、14は出力装置、15は記憶装置で、21から25は商品販売者のサーバシステム20の各装置であって、21は入力装置で、22は表示装置、23は処理装置、24は出力装置、25は記憶装置で、31から35はクレジット会社のサーバシステムの各装置であって、31は入力装置、32は表示装置、33は処理装置、34は出力装置、35は記憶装置で、40はネットワークシステムである。

【0020】なお、本発明の具体的実施事例を示すにあたり、これらのシステムで行われる処理形態を3つに分類し、これらの3つの処理形態別に実施の例を説明することとし、第一の処理形態は、クライアントシステムから商品販売者のサーバシステムに対して商品購入の申込を行い、クレジット会社のサーバシステムに対してショッピングクレジットの申込を行う場合の処理形態で、第二の処理形態は、クライアントシステムから商品販売者のサーバシステムに対して商品購入の申込とショッピングクレジット利用の申込を一括して行う場合の処理形態で、第三の処理形態は、クライアントシステムからクレジット会社のサーバシステムに対して商品購入の申込とショッピングクレジット利用の申込を一括して行う場合の処理形態であり、実施例1では第一の処理

形態、実施例2では第二の処理形態、実施例3では第三の処理形態の場合で説明する。

【0021】なお、本発明の実施例を分かり易く説明するため、クライアントシステムと商品販売者のサーバーシステムとクレジット会社のサーバーシステムの3者間の処理形態に間略化してあるが、これらのシステムの間に他の中継または仲介システムが存在したとしても、本発明の効果には何ら影響しないし、それらも本発明の範囲に当然ながら含まれるものである。

【0022】

【実施例1】本実施例1は、前記分類した第一の処理形態の場合の実施例で、図3は本実施例1の処理形態を示す図で、10はクライアントシステム、20は商品販売者のサーバーシステム、30はクレジット会社のサーバーシステムである。図6は、この処理形態における取り引きを説明する流れ図である。

【0023】クライアントシステム10は、一般のインターネット利用者が使用する、通信機能を有するパーソナルコンピュータなどの情報通信装置であり、さまざまなインターネット上のウェブページにアクセスすることができ

【0024】商品販売者のサーバーシステム20は、インターネット上で商品を販売するサービスを実施するためのバーチャルショップを運営しているシステムで、クライアントからのアクセスに応じて商品購入の申込を受け付けるようになっている。

【0025】また、クレジット会社のサーバーシステム30は、あらかじめ商品販売者とショッピングクレジットの加盟契約を結んでいて、クライアントが商品販売者から商品を購入する際、その購入代金の支払にショッピングクレジットの利用を希望した場合に、ショッピングクレジットに関する受け付けやその他の管理を行うためのインターネット上に位置するサーバーシステムである。

【0026】クライアントはクライアントシステム10を用いてインターネットに接続して、商品販売者のサーバーシステム20へアクセスし、表示された販売商品情報の中から購入を希望する商品を決定したのち、購入者氏名、住所、連絡先電話番号、e-mailアドレス等の購入者情報と、商品名・商品番号・数量・色・サイズなどの購入商品情報を入力してSTEP110の商品購入の申込を行い、前記入力された購入者情報と購入商品情報は当該申込を管理するため商品販売会社のサーバーシステムが付与した受注番号とともに商品販売者のサーバーシステム20の記憶装置25に記憶しておく。

【0027】前記STEP110のクライアントから商品販売者への商品購入の申込において、購入者氏名、住所、連絡先電話番号、e-mailアドレス等の購入者情報については、クレジット会社に対するショッピングクレジットの申込みでも入力が必要となるため、商品購入の申込操作では入力を省略し、ショッピングクレジットの申込が受

領されたのち、クレジット会社のサーバーシステム30より受け取るようにすることもできる。

【0028】購入者情報および購入商品情報の入力に続いて、クライアントは購入代金の支払方法を、(1)商品と引き換えに現金で支払う方法、(2)クレジットカード、(3)ショッピングクレジット、の中からショッピングクレジットを選択する。

【0029】購入代金の支払方法は前記の他にも、購入者の銀行預金口座から直接決済するデビットカードによる方法や、電子マネーによる方法、銀行や郵便局から商品販売者の指定口座へ振込送金する方法などもある。

【0030】こうしてクライアントが購入代金の支払方法として、ショッピングクレジットを選択した場合、商品販売者のサーバーシステム20に入力され記憶手段25に記憶された購入者情報および購入商品情報および受注番号をクレジット会社のサーバーシステム30に通知したのち、現在接続されている商品販売者のウェブサーバー20から、クレジット会社のサーバーシステム30に切り換えられ、ショッピングクレジットの申込手続を行う。

【0031】こうしてクライアントシステム10との接続が、商品販売者のウェブサーバー20からクレジット会社のサーバーシステム30に切り換わったのちに、クライアントはクレジット会社のサーバーシステム30に対して、クライアントがショッピングクレジットを利用することに関して許可するかどうかクレジット会社が判断するために、生年月日、年収、勤務先、勤続年数、家族構成等のクライアントの個人情報および、ショッピングクレジットの支払に関する情報として、支払回数、ボーナス月の増額支払の有無、ボーナス月増額金額、口座振替用預金口座情報等を入力または選択する。

【0032】クライアントによるショッピングクレジットの申込操作が終了すると、クレジット会社では商品販売者のサーバーシステム20から受け取った購入商品情報および購入者情報と、前記クライアントが入力したショッピングクレジットの申込情報をもとに、ショッピングクレジットの利用を許可するかどうかを判断し、ショッピングクレジットの利用を許可すると判断した場合に、クレジット会社は当該ショッピングクレジットの申込を特定し、他のショッピングクレジットの申込と区別するための情報として、たとえば会員番号、顧客番号、受け付け番号、契約番号などのいずれかの管理番号を発行する。

【0033】こうしてクライアントからのショッピングクレジットの申込に対して、クレジット会社はその利用を許可した場合、クレジット会社のサーバーシステム30は商品販売者のサーバーシステム20に対して、クレジット会社が当該ショッピングクレジットの申込に対して発行した管理番号を通知し、ショッピングクレジットの申込が認められ当該商品の購入が可能となったことを

知らせ、以後のショッピングクレジットの契約および請求に必要な購入商品情報、購入者情報、個人情報、管理番号を関係づけて記憶手段35に記憶しておく。

【0034】クレジット会社のサーバーシステム30から前記管理番号を受け取ったことにより、商品販売者のサーバーシステム20は、当該商品の購入にショッピングクレジットの申込が認められたものと判断し、クライアントシステムに対してショッピングクレジットによる商品の購入申込が認められた旨を通知し、クライアントに対して購入商品を配送するが、クレジット会社のサーバーシステム20から管理番号を受け取ることができなかった場合は、ショッピングクレジットによる商品の購入申込は認められなかったものと判断し、クライアントシステム10に対して支払方法の変更を要求するか、または当該商品の購入申込をキャンセルして、商品の購入申込を最初からやり直すようにする。

【0035】こうして商品購入の申込とショッピングクレジットの申込が完了したのち、クレジット会社はクライアントとのショッピングクレジット契約を締結するため、ショッピングクレジット契約書を作成しクライアントに送付し、ショッピングクレジット契約が締結されたのち、ショッピングクレジット請求書を作成してクライアントに送付する。

【0036】ショッピングクレジット契約書の作成は、当該クレジット会社のサーバーシステム30で作成してもよいし、ショッピングクレジット契約書の作成に必要な情報をクレジット会社のホストコンピュータに送ってホストコンピュータで作成してもよいし、クレジット会社に代わって商品販売者のサーバーシステム20または商品販売者のホストコンピュータで作成してもよいが、この場合はクレジット会社がクライアントから受け取ったショッピングクレジットの申込情報を商品販売者に通知する必要がある。

【0037】また、クライアントが商品販売者のサーバーシステム20に対して購入商品に関する情報だけを入力または選択するようにして、購入者氏名、住所、連絡先電話番号等の購入者情報については、ショッピングクレジットの申込をする際に、クレジット会社のサーバーシステム30に入力または選択するようにして、ショッピングクレジットの利用が認められたときに、クレジット会社が発行する管理番号等の通知と併せて商品販売者のサーバーシステム20に通知するようにすれば、少なくとも当該商品購入の申込およびショッピングクレジットの申込におけるクライアントの購入者氏名、住所、連絡先電話番号等の購入者情報の入力操作を1回にすることもできる。

【0038】ショッピングクレジット契約が締結されると、ショッピングクレジット加盟契約にもとづき、クレジット会社は商品販売者に対して商品代金をクライアントに代わって立替払いをし、クライアントに対してはシ

ョッピングクレジットの申込時に指定した支払回数やボーナス月増額支払の有無および増額金額等にしたがってショッピングクレジット代金を請求する。

【0039】

【実施例2】本実施例2の実施の形態は、クライアントから商品の購入申込とショッピングクレジットの申込を一括して商品販売者のサーバーシステム20に対して申込む場合の処理形態で、図4は実施例2の処理形態の図で、10はクライアントシステム、20は商品販売者のサーバーシステム、30はクレジット会社のサーバーシステムである。図7は、この処理形態における取引きを説明する流れ図である。

【0040】商品販売者のサーバーシステム20は、商品の販売を主としてクライアントから購入申込を受け付ける手段と、当該商品購入に際してその代金をショッピングクレジットを利用して支払う場合のショッピングクレジットの申込を受ける手段を有していて、クライアントはインターネットを利用して、商品販売者のサーバーシステム20にアクセスし、販売商品情報の中から購入したいと思う商品を探す。

【0041】購入したい商品があった場合、クライアントは商品販売者のサーバーシステム20の商品購入の申込画面の指示に従って、購入しようとする商品の商品番号、数量、色、サイズなどの購入商品情報および、購入者の氏名、住所、連絡先電話番号e-mail等の購入者情報を入力したのち、代金の支払方法としてショッピングクレジットを指定する。

【0042】クライアントが代金の支払方法としてショッピングクレジットを希望しない場合は、購入商品情報および購入者情報にもとづき商品を指定住所への配送を指示し、クライアントに対して受注番号などをたとえばe-mailなどによって通知することにより、商品購入の申込処理が完了したことを知らせ、当該商品購入の申込手続を終了する。

【0043】クライアントが代金の支払方法としてショッピングクレジットを希望すると指定すると、表示画面はショッピングクレジットの申込画面に切り替わり、表示画面の入力または選択指示に従い、生年月日、年収、所有資産、住居、勤務先、勤続年数等のショッピングクレジットの利用を認めるかどうかを判断するために必要な購入者の個人情報および、ショッピングクレジットの支払回数、ボーナス月増額返済の有無、増額金額等のショッピングクレジット支払に関するクレジット支払情報を入力または選択する。

【0044】商品販売者は、こうして入力または選択された購入商品情報および購入者情報および購入者の個人情報およびクレジット支払情報に対して、受注番号を付与しこれらの情報と受注番号とを関係づけて、一旦商品販売者のサーバーシステム20の記憶装置25に記憶しておき、購入商品情報の一部および購入者情報および個

人情報およびクレジット支払情報および必要に応じて受注番号をクレジット会社のサーバーシステム30に通知し、ショッピングクレジットの利用の可否を問い合わせる。

【0045】商品販売者のサーバーシステム20からショッピングクレジットの利用の可否の問合せを受け取ったクレジット会社では、前記受け取った購入商品情報の一部および購入者情報および個人情報およびクレジット支払情報をもとにショッピングクレジットの利用の可否を判断し、ショッピングクレジットの利用を許可する場合に、当該ショッピングクレジットの申込に対して受付番号または契約番号や会員番号などのショッピングクレジットの申込を特定するための管理番号を付与し、前記管理番号を受注番号と関係づけて商品販売者のサーバーシステム20に通知することによってショッピングクレジットの利用を認めたものと判断するようにしておき、ショッピングクレジットの利用が認められなかった場合は、その旨を商品販売者のサーバーシステム20に通知することとし、ショッピングクレジットの申込を特定するための管理番号は付与しないし付与する必要もない。

【0046】クレジット会社からショッピングクレジットの申込を特定するための管理番号と受注番号を受け取った商品販売者のサーバーシステム20では、前記受け取った受注番号にもとづき記憶装置25に記憶されている同一の受注番号の申込情報に前記管理番号を追加書込みし、クライアントに対してはクレジット会社によってショッピングクレジットの申込が認められた旨をe-mailなどの手段を用いて通知したのち、商品の配送指示を行うようにする。

【0047】一方クレジット会社のサーバーシステム30では、ショッピングクレジットの契約書の作成に必要な情報およびショッピングクレジット請求書の作成に必要な情報をクレジット会社のホストコンピュータに送信する。

【0048】ショッピングクレジットの契約書やショッピングクレジットの請求書の作成は、クレジット会社のホストコンピュータでまとめて作成する場合のほか、クレジット会社のサーバーシステムの処理能力が充分にあれば、その都度クレジット会社のサーバーシステム30側で作成してもよい。

【0049】クライアントとクレジット会社との間で最終的なショッピングクレジット契約が成立したのち、クレジット会社は当該商品販売者に対して商品購入代金をクライアントに代わって支払い、クライアントに対して前記指定されたクレジット支払情報にもとづきクレジット代金を請求する。

【0050】なお、ショッピングクレジットの利用の可否を判断した結果は、商品販売者に代わってクレジット会社がクライアントに通知してもよい。

【0051】

【実施例3】本実施例3の実施の形態は、クライアントから商品の購入申込とショッピングクレジットの利用の申込を一括してクレジット会社のサーバーシステム30に対して申込む場合の通信形態で、図5は実施例3の通信形態の図で、10はクライアントシステム、20は商品販売者のサーバーシステム、30はクレジット会社のサーバーシステムである。図8は、この処理形態における取引きを説明する流れ図である。

【0052】商品販売者が個々にネットワーク上に仮想店舗を開設して、商品を販売しようとする形態のほか、本実施例のようにたとえばクレジット会社が複数のショッピングクレジット加盟店と提携して、バーチャルショッピングモールを運営し、販売代金の支払にショッピングクレジットが利用できるようにした取引形態がある。

【0053】まずクライアントはクレジット会社が運営するバーチャルショッピングモールが開設されているクレジット会社のサーバーシステム30にインターネットを利用してアクセスし、バーチャルショッピングモールに出店している複数の商品販売者の販売商品情報を検索して、購入希望商品を決定する。

【0054】購入希望商品が決ったら、クライアントは購入商品を特定するための購入商品情報を入力または選択し、ショッピングクレジットによる支払を希望する場合は、つづいてショッピングクレジットの利用申込手続を行う。

【0055】クライアントから商品の購入希望とショッピングクレジットの申込希望を受け取ったクレジット会社では、当該商品の購入に際してショッピングクレジットの利用を認めるかどうかを判断し、利用を認めると判断した場合は当該ショッピングクレジットの申込を特定するための会員番号または契約番号などの管理番号を付与する。

【0056】クライアントによる商品購入申込とショッピングクレジットの利用申込手続が完了し、かつショッピングクレジットの申込が許可されたのち、クライアントが購入を希望する商品を販売する商品販売者のサーバーシステム20に対して購入商品の情報と、ショッピングクレジットの申込に入力したクライアントの氏名、住所、連絡先電話番号等の商品配送に必要な情報および、後日クレジット会社がクライアントに代わって購入代金の立替払いを行うため、ショッピングクレジットの申込を特定するための管理番号を通知する。

【0057】この通信形態による取引において、商品販売者がクレジット会社から購入商品の情報および、クライアントの氏名、住所、連絡先電話番号等の商品配送に必要な情報を受け取る時点では、すでにショッピングクレジットの申込に関する手続が終了しているので、商品販売者は特段の処理を必要とせず受け取った情報にもとづき購入者へ商品を配送し、当該ショッピングクレジット

トの申込にもとづいて後日クレジット会社より成立したショッピングクレジット契約の立替金を受け取るようになっている。

【0058】商品販売者に対して前記情報を通知したのち、クレジット会社のサーバーシステム30では、クライアントに対してショッピングクレジットの申込が認められたことを通知し、クレジット会社のホストコンピュータに対して、ショッピングクレジット契約書およびショッピングクレジット請求書を作成するために必要な情報を送信して処理を終了する。

【0059】もちろん、前記実施例1および実施例2と同様に、ショッピングクレジット契約書および／またはショッピングクレジット請求書の作成は、クレジット会社のホストコンピュータではなくクレジット会社のサーバーシステム30で作成するようにしてもよいし、クライアントへのショッピングクレジットの申込が認められたことの通知は、商品販売者がクライアントに対して行うようにしてもよい。

【0060】このようにインターネットを利用した商品購入の代金支払に、あらかじめ顧客の信用状況によって利用限度が設定されたクレジットカード（総合割賦方式）を用いるのではなく、購入商品毎に顧客の信用状況を調査して割賦契約を締結するショッピングクレジット（個品割賦方式）の利用を申込むための通信形態は、前記のような3つの形態があるが、実施例1の通信形態はクライアントは、商品販売者に対して購入しようとする商品に関する情報のみを入力し、クレジット会社に対してショッピングクレジットの利用の可否の判断に必要な情報のみを入力するため、不必要に購入者個人に関する情報を商品販売者に知らせることなく取引することができるため、クライアントシステム10と商品販売者のサーバーシステム20との通信と、クライアントシステム10とクレジット会社のサーバーシステム30との通信と、商品販売者のシステム20とクレジット会社のサーバーシステム30との通信とを制御する必要があり、システムの形態としては、その他の実施例の場合に比べてやや難しくなるが、取引形態としてはもっとも安全で確実な処理形態と言える。

【0061】一方、実施例2に示す通信形態では、商品購入処理とショッピングクレジット申込処理を、クライアントシステム10と商品販売者のサーバーシステム20間ですべて行う場合、購入商品代金の支払にショッピングクレジットを含むクレジットを利用しない場合は、商品販売者のサーバーシステム20だけですべての処理が終了し、クレジットの利用を申込む場合のみクレジット会社のサーバーシステム30と通信すればよいので、通信処理としては実施例1より簡略化できるが、ショッピングクレジットを利用する場合、氏名・住所・連絡先電話番号のほか、生年月日、年収、勤務先、勤続年数、家族構成などのクライアントの個人的な情報も商品

販売者のサーバーシステム20を経由してクレジット会社に通知されるため、セキュリティレベルがやや低い。

【0062】また、実施例3はクライアントシステム10とクレジット会社のサーバーシステム20間で、商品購入申込とショッピングクレジット申込をすべて受け付ける形態なので、購入代金の支払にショッピングクレジットを利用する場合は合理的でかつ、クライアントの個人的な情報を不必要に商品販売者に知らせることがないので、セキュリティレベルも高い。

10 【0063】このように、本発明はクレジットカードでは取扱うことができない比較的高額商品または、クレジットカードを持っていないクライアントが、ネットワーク上のバーチャルショップで商品を購入する際、当該購入商品の代金を分割して支払うことを希望した場合に、商品販売者が提携しているクレジット会社に対してショッピングクレジット（個品割賦契約）を申込むことができるショッピングクレジットシステムおよびショッピングクレジット処理方法の実現を可能とするもので、ショッピングクレジットの申込受けとそれらを管理するためのクレジット会社のサーバーシステムと、商品を販売する商品販売者のサーバーシステムとを連携させ、クライアントからのショッピングクレジットの申込情報を商品販売者のサーバーシステムから直ちにクレジット会社のサーバーシステムへ送ることにより、ショッピングクレジットの申込受け処理を大幅に改善すると同時に、商品販売者が付与する受注番号とクレジット会社がショッピングクレジットの申込を認めた場合に付与する管理番号とを関係づけることによって、クレジット会社によるショッピングクレジットの申込みの可否判断結果を確実に商品販売者に通知することができ、商品の配送手配および代金の立替支払等の一連の手続処理が滞滞なく実行することができる。

【0064】さらに、クレジット会社のサーバーシステムはクレジット会社のホストコンピュータと接続し、商品販売者のサーバーシステムは商品販売者のホストコンピュータと接続しておくことにより、各サーバーシステムだけではできない処理をこれらのホストコンピュータにさせることで、ショッピングクレジットによる商品購入に係わるさまざまなサービスを実現することも可能となる。

【0065】

【発明の効果】以上説明したように、本発明に依れば、商品購入者のクライアントシステムと、商品購入者のサーバーシステムと、クレジット会社のサーバーシステムとを連携させて、クレジット申込情報と、購入者情報と、購入商品情報とを所定の態様で入力し、通知しているので、クライアントサーバーシステムにおいて、個品割賦による取引を容易に実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】システムの全体図である。

25

【図2】システム構成図である。
 【図3】実施例1の処理形態の図である。
 【図4】実施例2の処理形態の図である。
 【図5】実施例3の処理形態の図である。
 【図6】実施例1の流れ図である。
 【図7】実施例2の流れ図である。
 【図8】実施例3の流れ図である。
 【符号の説明】
 10 クライアントシステム

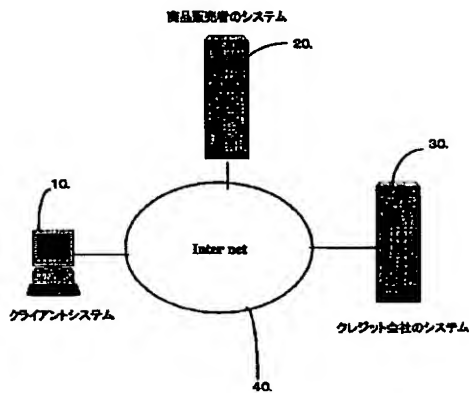
26

* 11, 21, 31 入力装置
 12, 22, 32 表示装置
 13, 23, 33 処理装置
 14, 24, 34 出力装置
 15, 25, 35 記憶装置
 20 商品販売者のサーバシステム
 30 クレジット会社のサーバシステム
 40 インターネット

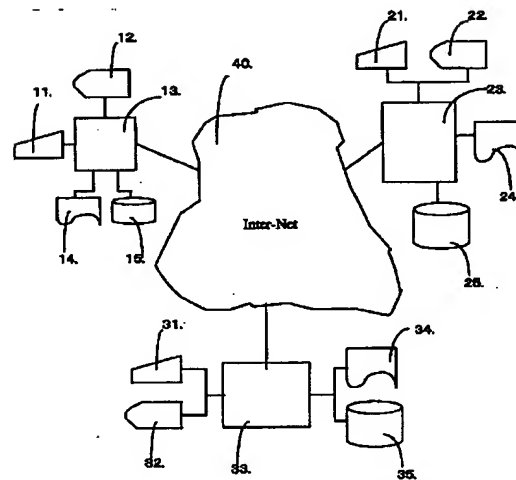
*

10

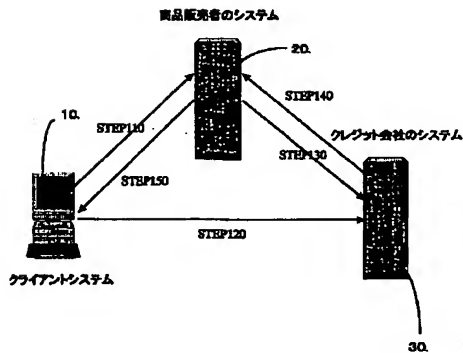
【図1】



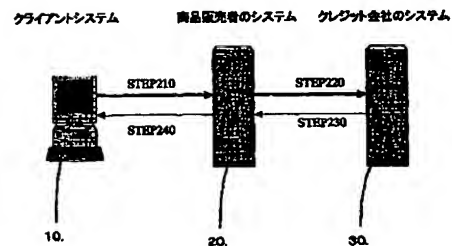
【図2】



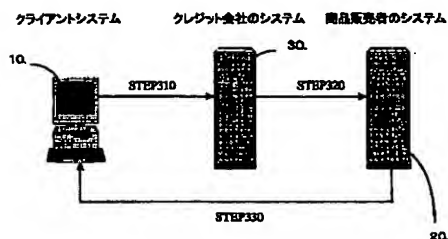
【図3】



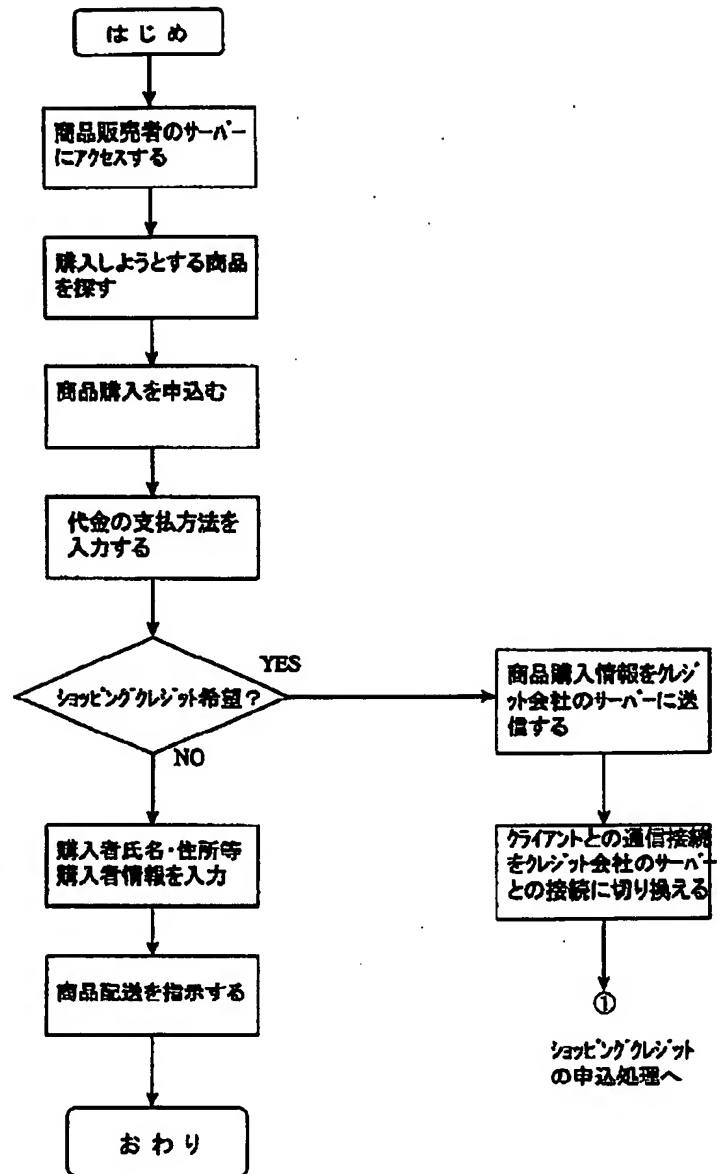
【図4】

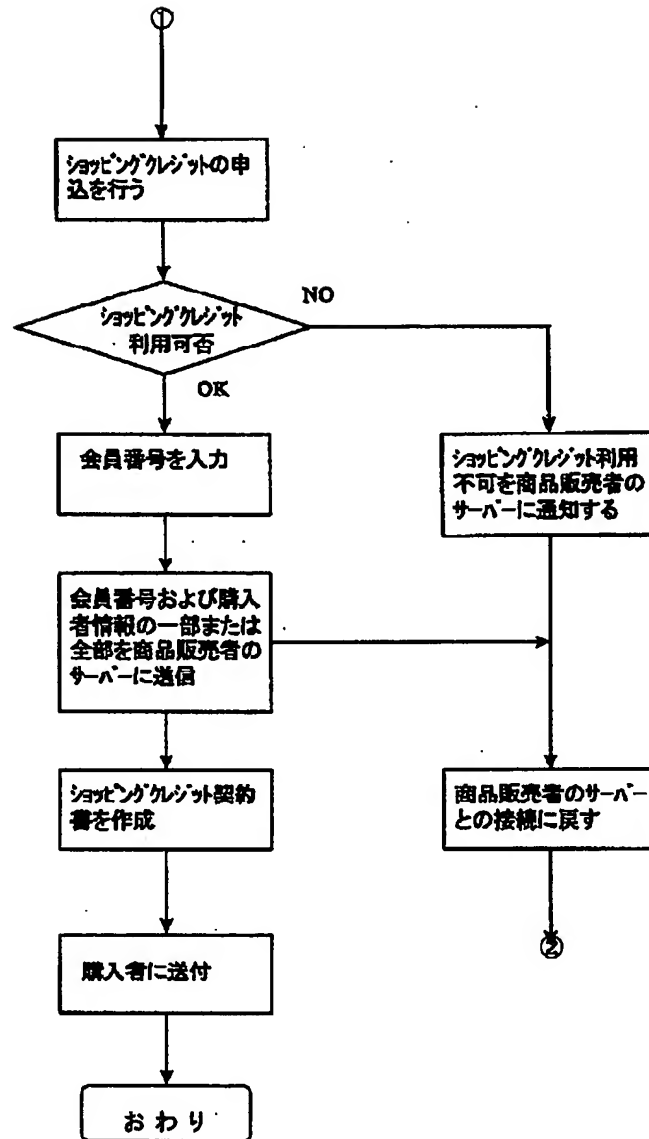


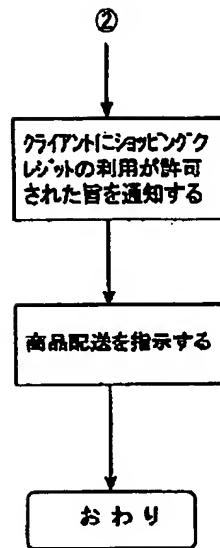
【図5】



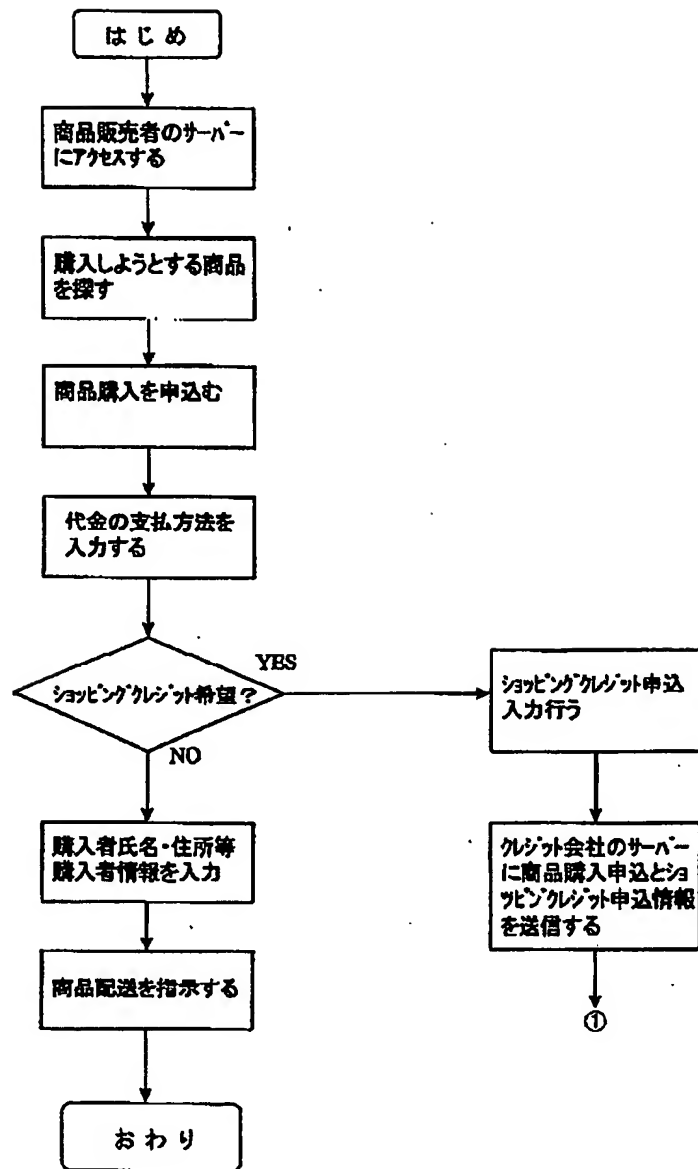
【図6】

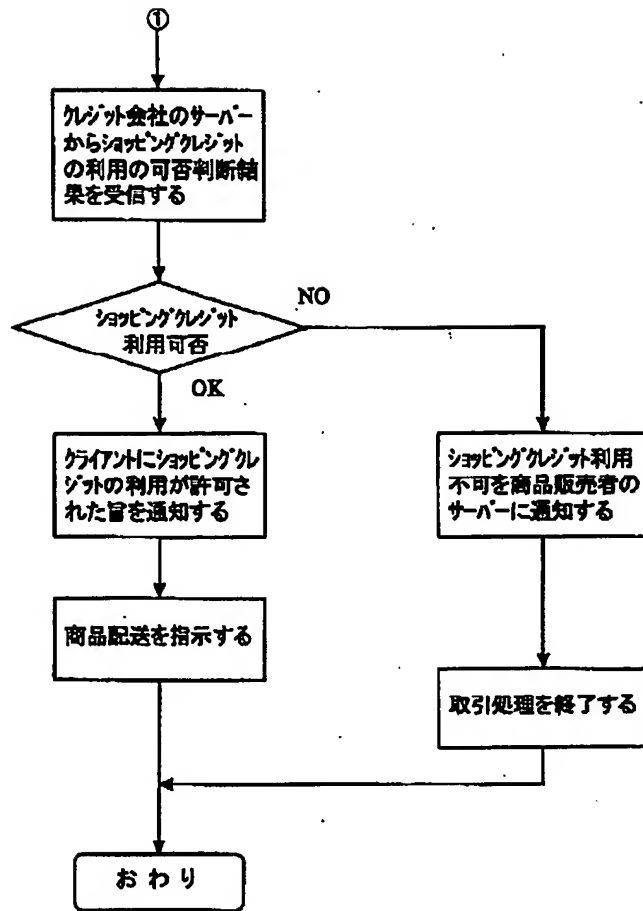




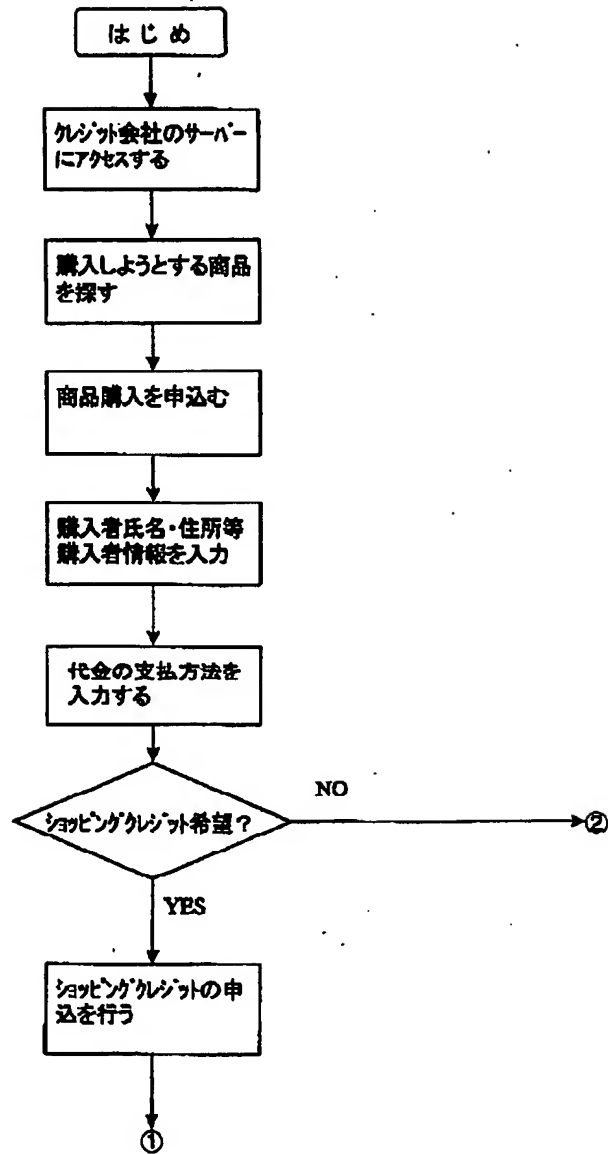


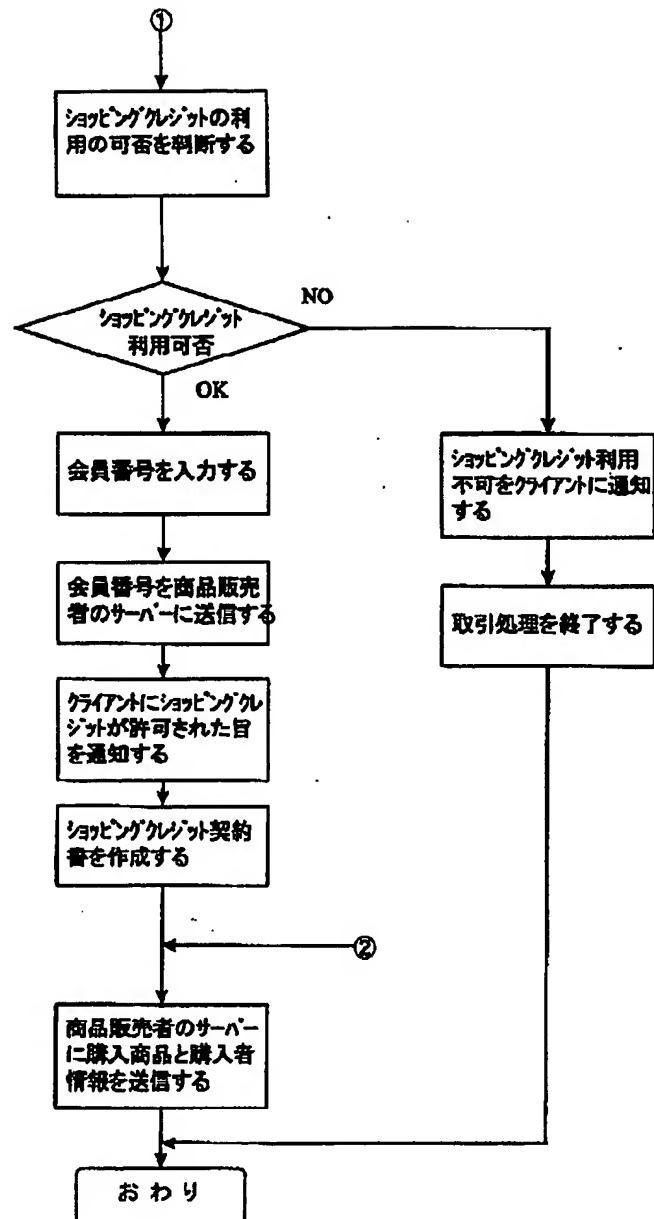
【図7】





【図8】





**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.